

報道関係者各位

茨城県守谷市・守谷市教育委員会と
「SDGs 教育の推進に向けた協定」を締結

浄水型ウォーターサーバーのレンタル事業を行うウォータースタンド株式会社（本社：埼玉県さいたま市、代表取締役社長：本多 均、以下当社）は、2025年6月19日（木）に茨城県守谷市（市長：松丸 修久）・守谷市教育委員会（教育長：奈幡 正）と「SDGs 教育の推進に向けた協定」を締結したことをお知らせいたします。



(写真中央) 守谷市長 松丸 修久様、(右) 守谷市教育委員会教育長 奈幡 正様、
(左) ウォータースタンド株式会社関東第2支社長 長井 康之

■協定の概要

本協定は守谷市・守谷市教育委員会と当社が連携・協力し、守谷市内の学校へマイボトル用給水機として浄水型ウォーターサーバー「ウォータースタンド」を設置し、マイボトルへ給水できる環境を整備することで、環境問題に対する児童生徒の理解を促し、環境学習機会の充実やSDGs達成に向けた取り組みを推進することを目的として締結するものです。

本協定の下、マイボトルへの給水を通じてプラスチックごみの削減や地球温暖化等の環境問題を学ぶ機会を創出するとともに、児童生徒の健康維持・推進に寄与して参ります。

■守谷市におけるプラスチックごみ削減に向けた取り組みとマイボトル普及啓発活動

守谷市では、2022（令和4）年から2031（令和13）年度を対象期間とする「一般廃棄物処理基本計画」に基づき、リデュース・リユース・リサイクルにリペア・リデュースを加えた「5R」の徹底とプラスチック容器包装・ペットボトルの分別収集を強化し、公式アプリ「Morinfo」や広報紙で分別・リフィル行動を周知しています。2025年2月号の市広報はごみの分別を特集し、繰り返し使えるマイボトル携行を市民に呼び掛けているほか、市商工祭では飲料購入時の「マイボトル割」実施などのイベントを通じてリユース行動を後押しされています。さらに、海洋へのプラスチックごみ流出を念頭に廃棄物減量等推進員が地域で啓発を担い、市民・事業者協働で使い捨てプラ削減を進める体制を整えています。

広報もりや 2025年2月号

https://www.city.moriya.ibaraki.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/009/946/20250210.pdf

■ウォータースタンドについて

浄水型ウォーターサーバー「ウォータースタンド」は、ボトル不要でいつでもおいしい飲料水が使える利便性の高さと、運搬や使い捨て容器を必要としないエコな給水システムが支持され、子育て世帯を中心とした個人宅や、SDGs達成に取り組む法人、大学などに支持されています。

・当社の使い捨てプラスチックボトル削減に向けた取組

当社は使い捨てプラスチックボトル30億本の削減をミッションに掲げ、守谷市を含め全国の地方公共団体・教育委員会と「ボトルフリープロジェクト」を推進しています。当社の「ボトルフリープロジェクト」は、誰もがアクセスできる水道水を活用し環境負荷が少ない給水スタンドを整備し、マイボトル活用を推進するものです。

本活動を通じて、使い捨てプラスチック削減・CO2排出抑制による地球温暖化の緩和と、水分補給による熱中症などの被害・健康増進による気候変動への適応の両立を実現します。この取組への協力を様々な組織・団体等に呼びかけながら、同様の取組を日本全国に拡大していきます。

・当社の取組の事例掲載・受賞・補助事業への採択一覧

- ・公益財団法人さいたま市産業創造財団 デジタル技術活用新ビジネス・新サービス開発補助金
- ・かわさきSDGs大賞2023 特別賞「川崎市地球温暖化防止活動推進センター賞」
- ・令和4年度彩の国埼玉環境大賞「優秀賞」
- ・脱炭素チャレンジカップ2022 「オルタナ最優秀ストーリー賞」
- ・令和3年度「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」受賞
- ・2021年度日本子育て支援大賞
- ・農林水産省・消費者庁・環境省連携 サステナアワード2020 伝えたい日本の"サステナブル" サステナアワードルーキー賞
- ・経済産業省関東経済産業局 中小企業のSDGs取組事例
- ・国立環境研究所気候変動適応センター 気候変動適応情報プラットフォーム

■自治体との協定締結実績一覧

協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名	協定締結年月	自治体名
2019年 6月	さいたま市 (埼玉県)	2021年 6月	泉大津市 (大阪府)	2022年 5月	上野村 (群馬県)	2022年 9月	諏訪市 (長野県)
2019年 9月	蕨山町 (神奈川県)	2021年 7月	さいたま市教育委員会 (埼玉県)	2022年 5月	町田市 (東京都)	2022年10月	木更津市 (千葉県)
2019年11月	所沢市 (埼玉県)	2021年 8月	日野町 (滋賀県)	2022年 5月	浜松市 (静岡県)	2022年10月	行田市 (埼玉県)
2020年 1月	京都市 (京都府)	2021年 8月	上尾市 (埼玉県)	2022年 5月	二重町 (神奈川県)	2022年11月	広島市 (広島県)
2020年 2月	鎌倉市 (神奈川県)	2021年 9月	島本町 (大阪府)	2022年 5月	山梨市 (山梨県)	2022年11月	板谷町 (栃木県)
2020年10月	世田谷区 (東京都)	2021年11月	藤岡市 (群馬県)	2022年 6月	田川市 (福岡県)	2022年12月	坂東市 (茨城県)
2021年 1月	鎌田市 (群馬県)	2021年11月	岡山市 (岡山県)	2022年 6月	日野市 (東京都)	2022年12月	富田林市 (大阪府)
2021年 1月	小田原市 (神奈川県)	2021年12月	重方市 (福岡県)	2022年 6月	横濱市 (神奈川県)	2023年 1月	蓮田市 (埼玉県)
2021年 3月	川崎市 (神奈川県)	2022年 1月	杉並区 (東京都)	2022年 7月	佐倉市 (千葉県)	2023年 1月	品川区 (東京都)
2021年 3月	藤沢市 (神奈川県)	2022年 1月	丹波篠山市 (兵庫県)	2022年 7月	佐倉市 (千葉県)	2023年 1月	一宮町 (千葉県)
2021年 4月	志摩市 (三重県)	2022年 3月	妙高市 (新潟県)	2022年 8月	川口市 (埼玉県)	2023年 2月	足立区 (東京都)
2021年 4月	*春日部市 (埼玉県)	2022年 3月	白岡市 (埼玉県)	2022年 8月	*熊谷市 (埼玉県)	2023年 2月	津川町 (神奈川県)
2021年 4月	高倉市 (兵庫県)	2022年 3月	川崎市 (福岡県)	2022年 8月	小美玉市 (茨城県)	2023年 2月	札幌市 (北海道)
2021年 4月	尼崎市 (兵庫県)	2022年 3月	多摩市 (東京都)	2022年 8月	沼津市 (静岡県)	2023年 2月	豊岡市 (兵庫県)
2021年 4月	吹田市 (大阪府)	2022年 3月	神崎町 (千葉県)	2022年 9月	茅ヶ崎市 (神奈川県)	2023年 3月	流山市 (千葉県)
2021年 6月	亀岡市、亀岡市教育委員会 (京都府)	2022年 4月	熊野町 (大阪府)	2022年 9月	東村山市 (東京都)	2023年 4月	坂出市 (香川県)
2021年 6月	渋谷区 (東京都)	2022年 4月	明和町 (三重県)	2022年 9月	小倉井市 (東京都)	2023年 4月	唐津市 (佐賀県)
2023年 4月	鹿島市 (鹿児島県)	2024年 3月	東大和市 (東京都)	2024年10月	府中市 (広島県)	2025年 5月	荒川区 (東京都)
2023年 5月	鎌倉区 (東京都)	2024年 3月	墨田市教育委員会 (兵庫県)	2024年10月	今治市 (愛媛県)	2025年 6月	千代田区、一般社団法人SocialInnovation Japan (東京都)
2023年 5月	神奈川県	2024年 4月	戸田市 (埼玉県)	2024年11月	藤岡市、藤岡市教育委員会 (鳥取県)	2025年 6月	東久留米市 (東京都)
2023年 5月	三郷町 (奈良県)	2024年 5月	佐世保市、佐世保市教育委員会、佐世保市水産局 (長崎県)	2025年 2月	王寺町教育委員会 (奈良県)	2025年 6月	日高川町 (和歌山県)
2023年 6月	廿日市市 (広島県)	2024年 5月	千葉県	2025年 2月	池田市 (大阪府)	2025年 6月	浦那市 (愛知県)
2023年 6月	門真市 (大阪府)	2024年 6月	富代町 (埼玉県)	2025年 3月	埼玉		
2023年 7月	かずみがうら市 (茨城県)	2024年 6月	伊万里市 (佐賀県)	2025年 3月	志免町 (福岡県)		
2023年 8月	川越市 (埼玉県)	2024年 6月	厚木市 (神奈川県)	2025年 3月	大東市 (大阪府)		
2023年 8月	袖ヶ浦市 (千葉県)	2024年 6月	那須町 (栃木県)	2025年 3月	神埼市 (佐賀県)		
2023年 9月	滋賀県	2024年 7月	大和市 (神奈川県)	2025年 3月	横浜市 (神奈川県)		
2023年10月	北本市 (埼玉県)	2024年 7月	山形県	2025年 4月	吉岡町 (群馬県)		
2023年10月	*開成町 (神奈川県)	2024年 7月	甲賀市 (滋賀県)	2025年 4月	京丹波町教育委員会 (京都府)		
2023年11月	三浦市 (神奈川県)	2024年 7月	西東京市 (東京都)	2025年 4月	岡谷市 (長野県)		
2023年11月	坂出市教育委員会 (香川県)	2024年 8月	朝霞市 (埼玉県)	2025年 4月	鶴ヶ島市 (埼玉県)		
2023年12月	米原市 (滋賀県)	2024年 8月	四街道 (千葉県)	2025年 4月	射水市 (富山県)		
2024年 3月	御前崎市 (静岡県)	2024年10月	京田辺市 (京都府)	2025年 4月	近江八幡市 (滋賀県)		
2024年 3月	道子市 (神奈川県)	2024年10月	国分寺市 (東京都)	2025年 4月	前橋市 (群馬県)		

*2022年4月春日部市 満了
*2024年4月熊谷市 満了
*2025年3月開成町 満了

2025年 6月30日時点



<p>【ウォータースタンド株式会社 概要】 代表取締役社長：本多 均 (ほんだ ひとし) 本社：埼玉県さいたま市大宮区桜木町 4-463 (全国 67 拠点 2025 年 6 月末) 設立：1969 年 3 月 資本金：5,000 万円 事業内容：浄水型ウォーターサーバー「ウォータースタンド」・空気清浄機レンタル</p>	<p>【問合せ先】 ESG 推進室 担当：小野 (おの) TEL：048-657-6731 e-Mail：pr@waterstand.co.jp コーポレートサイト https://waterstand.co.jp/ サービスサイト https://waterstand.jp/</p>
--	---